



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長グループCEO（氏名）安井 豊明
 問合せ先責任者（役職名）執行役員社長室長兼経営企画部長（氏名）飯島 幸一（TEL）03(5924)6075
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	30,927	3.7	1,278	0.3	1,279	1.4	565	4.0
2024年8月期中間期	29,810	△10.9	1,274	△53.4	1,261	△54.4	543	△64.5

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 605百万円(△14.0%) 2024年8月期中間期 704百万円(△56.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	31.68	—
2024年8月期中間期	30.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	38,072	18,841	45.7
2024年8月期	40,103	18,614	43.0

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 17,411百万円 2024年8月期 17,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2025年8月期	—	18.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,333	6.5	2,200	40.2	2,205	43.5	1,073	—	60.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社 FMG Ramp Solutions、除外 1社(社名)
 フィグニー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年8月期中間期	17,899,333株	2024年8月期	17,899,333株
2025年8月期中間期	56,933株	2024年8月期	56,933株
2025年8月期中間期	17,842,400株	2024年8月期中間期	17,842,400株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、中期経営計画における重点領域である「エアポート」において、空港グランドハンドリング事業がランプ業務の新規拠点展開による新規受注が好調に推移したこと並びに「ホールセール」において、IPライセンスを活用した商品やインフルエンサーとのコラボ商品等の高付加価値商品の販売が好調に推移しました。

一方で「販売系営業支援」において家電分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においてECサイト受託支援事業の一部クライアントの案件終了がありました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は30,927百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1,278百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は1,279百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は565百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比較して2,030百万円減少して、38,072百万円となりました。

負債の残高は、営業債務の減少等により前連結会計年度末に比較して2,257百万円減少して、19,231百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して227百万円増加して、18,841百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,805	11,725

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比2,133百万円減少し、11,725百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による収入は869百万円(前年同中間連結会計期間は169百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上、営業債務の減少、法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による支出は1,972百万円(前年同中間連結会計期間は428百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得、関係会社に対する貸付を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による支出は1,086百万円(前年同中間連結会計期間は1,066百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支払い、前連結会計年度に係る配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年10月15日付で公表した「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値を修正しております。

詳細は本日(2025年4月14日)付で公表いたしました「2025年8月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	12,148
受取手形、売掛金及び契約資産	10,355	10,026
商品	437	817
仕掛品	34	67
その他	2,176	1,187
貸倒引当金	△8	△26
流動資産合計	27,247	24,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179	1,266
減価償却累計額	△620	△652
建物及び構築物(純額)	558	613
機械装置及び運搬具	96	609
減価償却累計額	△42	△75
機械装置及び運搬具(純額)	53	533
工具、器具及び備品	760	821
減価償却累計額	△564	△605
工具、器具及び備品(純額)	195	216
土地	1,273	1,273
リース資産	103	113
減価償却累計額	△77	△80
リース資産(純額)	25	32
建設仮勘定	406	1,251
有形固定資産合計	2,515	3,920
無形固定資産		
のれん	6,841	6,499
ソフトウェア	989	813
その他	152	151
無形固定資産合計	7,983	7,465
投資その他の資産		
投資有価証券	672	593
関係会社株式	331	206
関係会社長期貸付金	176	445
繰延税金資産	475	495
その他	1,056	1,106
貸倒引当金	△354	△381
投資その他の資産合計	2,357	2,464
固定資産合計	12,855	13,851
資産合計	40,103	38,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,246	4,424
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,684	1,312
リース債務	8	9
未払金	3,099	2,712
未払法人税等	256	624
賞与引当金	205	164
その他	1,163	1,429
流動負債合計	12,763	10,777
固定負債		
長期借入金	7,714	7,362
リース債務	24	28
繰延税金負債	1	0
役員退職慰労引当金	389	417
株式給付引当金	76	88
退職給付に係る負債	379	380
資産除去債務	79	124
その他	60	51
固定負債合計	8,725	8,453
負債合計	21,488	19,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,702	16,937
自己株式	△100	△100
株主資本合計	17,144	17,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△1
為替換算調整勘定	32	33
その他の包括利益累計額合計	92	32
非支配株主持分	1,377	1,430
純資産合計	18,614	18,841
負債純資産合計	40,103	38,072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	29,810	30,927
売上原価	23,484	24,614
売上総利益	6,326	6,312
販売費及び一般管理費	5,051	5,033
営業利益	1,274	1,278
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	0	0
受取補償金	6	5
違約金収入	1	20
その他	6	39
営業外収益合計	16	72
営業外費用		
支払利息	17	32
貸倒引当金繰入額	—	30
支払補償費	1	—
その他	11	9
営業外費用合計	30	71
経常利益	1,261	1,279
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前中間純利益	1,261	1,347
法人税等	593	681
中間純利益	667	666
非支配株主に帰属する中間純利益	124	100
親会社株主に帰属する中間純利益	543	565

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	667	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△61
為替換算調整勘定	8	1
その他の包括利益合計	36	△60
中間包括利益	704	605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578	504
非支配株主に係る中間包括利益	125	101

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,261	1,347
減価償却費	228	236
のれん償却額	391	414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	45
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△2	△7
支払利息	17	32
受取補償金	△6	△5
支払補償費	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	952	360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153	△411
営業債務の増減額(△は減少)	△1,021	△2,211
その他	△154	616
小計	1,517	350
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△19	△32
補償金の受取額	6	5
補償費の支払額	△1	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,335	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
有形固定資産の取得による支出	△82	△1,449
無形固定資産の取得による支出	△192	△205
投資有価証券の取得による支出	△100	△52
投資有価証券の売却による収入	—	114
資産除去債務の履行による支出	△44	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社貸付けによる支出	△2	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△63
敷金及び保証金の回収による収入	28	12
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△1,972

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△734	△1,024
リース債務の返済による支出	△8	△4
配当金の支払額	△277	△313
非支配株主への配当金の支払額	△45	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,315	△2,188
現金及び現金同等物の期首残高	16,121	13,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,805	11,725

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社FMG Ramp Solutions及びフィグニー株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった株式会社FMG及び株式会社fmgは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年8月1日から2025年2月28日までの7カ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	12,139	4,543	5,444	6,080	28,207	1,602	29,810	—	29,810
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18	100	18	4	141	395	537	△537	—
計	12,158	4,643	5,463	6,084	28,349	1,998	30,347	△537	29,810
セグメント 利益(注) 1	91	251	559	306	1,208	75	1,284	△9	1,274

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,064	4,268	5,051	7,998	29,382	1,544	30,927	—	30,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	153	35	0	201	296	497	△497	—
計	12,075	4,422	5,087	7,999	29,584	1,840	31,424	△497	30,927
セグメント利益(注) 1	365	169	359	369	1,264	23	1,287	△9	1,278

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。